



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[IFRS](連結)

2024年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 原田 和典 TEL:03-3497-7295
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収 益		営業利益		税引前中間利益		中間純利益		当社株主に帰属する 中間純利益		当社株主に帰属する 中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,291,307	7.6	366,744	4.5	602,266	5.3	474,745	7.2	438,442	6.2	309,822	△55.5
2024年3月期中間期	6,774,098	△3.1	350,922	△9.7	571,824	△10.9	442,671	△12.3	412,899	△14.5	696,261	△9.5

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する中間純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	304.99	—
2024年3月期中間期	283.86	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2025年3月期中間期 191,830百万円 (18.3%) 2024年3月期中間期 162,108百万円 (△12.7%)
2. 中間包括利益 2025年3月期中間期 345,515百万円 (△53.5%) 2024年3月期中間期 743,200百万円 (△6.7%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	14,388,933	6,135,048	5,595,482	38.9	3,907.24
2024年3月期	14,489,701	5,992,121	5,426,962	37.5	3,771.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期中間期	578,586	△162,467	△411,985	597,715
2024年3月期中間期	469,213	△90,705	△397,970	606,587

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	100.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	
	百万円	円 銭	
通期	880,000	9.8	614.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,584,889,504株	2024年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	152,809,838株	2024年3月期	146,053,365株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,437,577,052株	2024年3月期中間期	1,454,609,639株

(注)当社取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間中に、6,392,866株の自己株式を取得いたしました。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 4
(3) 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 6
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 要約中間連結財務諸表	P. 7
(1) 要約中間連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約中間連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 事業セグメント情報	P. 13
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(7) 重要な後発事象	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

【当中間連結会計期間】 (2024年4月1日～2024年9月30日)

〔経済環境〕

当中間連結会計期間における世界経済は、一部で底堅い動きもありましたが、総じて低調に推移しました。米国では、個人消費が底堅さを維持した一方で、雇用情勢はやや悪化しました。中国では、不動産市場の低迷が続いており、個人消費の回復力も乏しく景気が停滞しました。一方、欧州では消費者マインドの改善が続き、生産活動も下げ止まりました。原油価格(WTI ベース/1バレルあたり)は総じて下落基調で推移しました。期初の83ドル台から6月初めにかけて72ドル台まで下落したものの、6月下旬に世界的な原油需要の拡大期待等から一時的に上昇した後、主要産油国の増産計画を背景に、9月末には68ドル台へ下落しました。

日本経済は、物価高の影響で停滞が続いていた個人消費に明るさが出てきた他、設備投資も底堅く推移しました。ドル・円相場は、期初の151円台から7月にかけて161円台まで円安が進みましたが、財務省・日銀の為替介入や、日本及び米国における金融政策の変更に伴う金利差縮小から円高に転じ、9月末に143円台となりました。日経平均株価は、日本での利上げに伴う円高進行や米国株価の下落を反映して、期初の40,000円台から8月上旬には一時31,000円台まで下落しましたが、その後は米国での利下げ等を背景とした米国株価の上昇に伴い、9月末には37,000円台まで回復しました。10年物国債利回りは、日銀が国債購入の減額に踏み切るとの観測から上昇傾向をたどり、期初の0.74%から5～7月にかけて一時1.10%まで上昇しましたが、8月以降は米国長期金利に連れて低下し、9月末は0.85%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2024年度 中間連結会計期間	前年同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	72,913	67,741	+ 5,172	+ 7.6%
売上総利益	11,665	10,676	+ 989	+ 9.3%
販売費及び一般管理費	△ 7,940	△ 7,150	△ 790	+ 11.1%
有価証券損益	49	354	△ 305	△ 86.1%
固定資産に係る損益	12	63	△ 52	△ 81.6%
金利収支(受取利息と支払利息の合計)	△ 247	△ 232	△ 14	—
受取配当金	414	310	+ 104	+ 33.4%
持分法による投資損益	1,918	1,621	+ 297	+ 18.3%
法人所得税費用	△ 1,275	△ 1,292	+ 16	△ 1.3%
中間純利益	4,747	4,427	+ 321	+ 7.2%
当社株主に帰属する中間純利益	4,384	4,129	+ 255	+ 6.2%
(参考) 営業利益	3,667	3,509	+ 158	+ 4.5%

(i) 収益(外部顧客からの収益)

前年同期比5,172億円(7.6%)増収の7兆2,913億円となりました。

- ・住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化の影響及びETEL(欧州タイヤ関連事業)の堅調な推移等により、1,164億円増収の7,735億円。
- ・食料は、食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、985億円増収の2兆5,240億円。
- ・金属は、石炭価格及び鉄鉱石価格の下落はあったものの、非鉄関連取引・事業での販売好調等により、927億円増収の6,553億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引が好調に推移したことやほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により、925億円増収の4,653億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比989億円(9.3%)増益の1兆1,665億円となりました。

- ・住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化の影響及びETELの堅調な推移等により、349億円増益の1,618億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引が好調に推移したことやほけんの窓口グループの代理店手数料増加等により、239億円増益の1,558億円。
- ・食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、167億円増益の2,035億円。
- ・機械は、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により、160億円増益の1,304億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第3四半期における大建工業の連結子会社化、人件費の増加及び円安による経費増加等により、前年同期比790億円(11.1%)増加の7,940億円となりました。

(iv) 有価証券損益

豪州インフラ事業の一部売却に伴う利益はあったものの、前年同期のリチウムイオン電池事業の再評価に係る利益の反動等により、前年同期比305億円(86.1%)減少の49億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

前年同期の伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益の反動等により、前年同期比52億円(81.6%)減少の12億円(利益)となりました。

(vi) 金利収支(受取利息と支払利息の合計)

金利上昇に伴う支払利息の増加等により、前年同期比14億円悪化の247億円(費用)となりました。

(vii) 受取配当金

鉄鉱石関連投資からの配当金の増加等により、前年同期比104億円(33.4%)増加の414億円となりました。

(viii) 持分法による投資損益

前年同期比297億円(18.3%)増加の1,918億円(利益)となりました。

- ・第8は、ファミリーマートでの中国事業再編に伴う一過性利益により、444億円増加の455億円(利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、C.P. Pokphandでの豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善に加え、CITIC Limitedでは鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調はあったものの、傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益及び円安の影響等による取込損益増加により、158億円増加の638億円(利益)。
- ・金属は、伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化に加え、原料炭関連事業の操業不調等により、120億円減少の168億円(利益)。
- ・機械は、日立建機の取込損益減少及び前年同期好調であった北米電力関連事業の反動等により、107億円減少の321億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.13「3.(5)事業セグメント情報」をご覧ください。

(ix) 法人所得税費用

持分法による投資損益が税引前中間利益の増加に寄与したことにより、前年同期比ほぼ横ばいの1,275億円となりました。

(x) 当社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、当社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比255億円(6.2%)増益の4,384億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益(「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計)は、前年同期比158億円(4.5%)増益の3,667億円となりました。

- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引が好調に推移したこと等により、127億円増益の420億円。
- ・食料は、Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流増加及び販売価格上昇による取引拡大に加え、食糧関連取引での取扱数量増加等により、85億円増益の620億円。
- ・機械は、北米電力関連事業での運転・保守サービス取引増加に加え、航空関連事業及び自動車関連事業での販売が堅調に推移したこと等により、74億円増益の438億円。
- ・住生活は、前第3四半期における大建工業の連結子会社化の影響はあったものの、北米設備資材関連事業での採算悪化及びETELでの経費の増加等により、42億円減益の432億円。

(2) 連結財政状態

〔単位：億円〕	2024年9月末	2024年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	143,889	144,897	△ 1,008	△ 0.7%
有利子負債	32,338	33,576	△ 1,238	△ 3.7%
ネット有利子負債	26,202	27,416	△ 1,213	△ 4.4%
株主資本	55,955	54,270	+ 1,685	+ 3.1%
株主資本比率	38.9%	37.5%	1.4pt 上昇	
NET DER	0.47倍	0.51倍	0.04 改善	

(i) 総資産

取引増加による棚卸資産の増加はあったものの、債権回収による営業債権の減少及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,008億円(0.7%)減少の14兆3,889億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入及び円高に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,213億円(4.4%)減少の2兆6,202億円となりました。有利子負債は、前年度末比1,238億円(3.7%)減少の3兆2,338億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得に加え、円高に伴う為替影響はあったものの、当社株主に帰属する中間純利益の積上げ等により、前年度末比1,685億円(3.1%)増加の5兆5,955億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.4ポイント上昇の38.9%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比0.04改善の0.47倍となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2024年度 中間連結会計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,625	△ 907
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,161)	(3,785)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,120	△ 3,980

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、機械及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、5,786億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

住生活でのWECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、1,625億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金及びリース負債の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得やタキロンシーアイの追加取得等により、4,120億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当中間期末残高は、円高に伴う為替影響等もあり、前年度末比27億円減少の5,977億円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響については、2024年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当中間連結会計期間 2024/4～2024/9	前 年 同 期 2023/4～2023/9	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	6,578,741	6,103,760	474,981
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	712,566	670,338	42,228
収益合計	7,291,307	6,774,098	517,209
原 価			
商品販売等に係る原価	△5,754,265	△5,357,612	△396,653
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△370,520	△348,858	△21,662
原価合計	△6,124,785	△5,706,470	△418,315
売上総利益	1,166,522	1,067,628	98,894
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△793,994	△714,955	△79,039
貸倒損失	△5,784	△1,751	△4,033
有価証券損益	4,925	35,403	△30,478
固定資産に係る損益	1,158	6,309	△5,151
その他の損益	20,876	9,278	11,598
その他の収益及び費用合計	△772,819	△665,716	△107,103
金融収益及び金融費用：			
受取利息	27,637	25,521	2,116
受取配当金	41,413	31,044	10,369
支払利息	△52,317	△48,761	△3,556
金融収益及び金融費用合計	16,733	7,804	8,929
持分法による投資損益	191,830	162,108	29,722
税引前中間利益	602,266	571,824	30,442
法人所得税費用	△127,521	△129,153	1,632
中間純利益：	474,745	442,671	32,074
当社株主に帰属する中間純利益	438,442	412,899	25,543
非支配持分に帰属する中間純利益	36,303	29,772	6,531

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当中間連結会計期間 2024/4～2024/9	前 年 同 期 2023/4～2023/9	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△8,322	41,135	△49,457
確定給付再測定額	△9,772	149	△9,921
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△4,597	6,777	△11,374
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△95,717	224,459	△320,176
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,255	589	6,666
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△18,077	27,420	△45,497
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△129,230	300,529	△429,759
中間包括利益：	345,515	743,200	△397,685
当社株主に帰属する中間包括利益	309,822	696,261	△386,439
非支配持分に帰属する中間包括利益	35,693	46,939	△11,246

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当中間連結会計期間366,744百万円、前年同期350,922百万円です。

(2) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年 9月 末	2024年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	597,715	600,435	△2,720
定期預金	15,884	15,582	302
営業債権	2,702,925	2,831,112	△128,187
営業債権以外の短期債権	234,134	274,313	△40,179
その他の短期金融資産	69,733	73,046	△3,313
棚卸資産	1,457,778	1,382,164	75,614
前渡金	198,147	159,152	38,995
その他の流動資産	271,893	287,946	△16,053
流動資産合計	5,548,209	5,623,750	△75,541
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	3,198,802	3,158,520	40,282
その他の投資	1,202,877	1,194,106	8,771
長期債権	863,411	899,232	△35,821
投資・債権以外の長期金融資産	149,381	156,929	△7,548
有形固定資産	2,099,033	2,110,616	△11,583
投資不動産	39,432	42,469	△3,037
のれん及び無形資産	1,114,675	1,128,306	△13,631
繰延税金資産	63,715	68,533	△4,818
その他の非流動資産	109,398	107,240	2,158
非流動資産合計	8,840,724	8,865,951	△25,227
資産合計	14,388,933	14,489,701	△100,768

(単位:百万円)

科 目	2024年 9月 末	2024年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金(短期)	699,929	727,966	△28,037
リース負債(短期)	229,076	224,086	4,990
営業債務	2,285,554	2,343,112	△57,558
営業債務以外の短期債務	164,794	216,360	△51,566
その他の短期金融負債	59,928	65,960	△6,032
未払法人所得税	96,228	86,305	9,923
前受金	195,342	168,511	26,831
その他の流動負債	492,999	510,085	△17,086
流動負債合計	4,223,850	4,342,385	△118,535
非流動負債			
社債及び借入金(長期)	2,533,914	2,629,642	△95,728
リース負債(長期)	801,653	814,489	△12,836
その他の長期金融負債	52,260	55,025	△2,765
退職給付に係る負債	92,725	93,469	△744
繰延税金負債	378,593	380,414	△1,821
その他の非流動負債	170,890	182,156	△11,266
非流動負債合計	4,030,035	4,155,195	△125,160
負債合計	8,253,885	8,497,580	△243,695
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△426,166	△446,824	20,658
利益剰余金	5,347,527	5,032,035	315,492
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	645,530	744,976	△99,446
FVTOCI金融資産	186,923	206,633	△19,710
キャッシュ・フロー・ヘッジ	38,140	38,424	△284
その他の資本の構成要素合計	870,593	990,033	△119,440
自己株式	△449,920	△401,730	△48,190
株主資本合計	5,595,482	5,426,962	168,520
非支配持分	539,566	565,159	△25,593
資本合計	6,135,048	5,992,121	142,927
負債及び資本合計	14,388,933	14,489,701	△100,768

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	株主資本合計		
2024年4月1日残高	253,448	△446,824	5,032,035	990,033	△401,730	5,426,962	565,159	5,992,121
中間純利益			438,442			438,442	36,303	474,745
その他の包括利益				△128,620		△128,620	△610	△129,230
中間包括利益			438,442	△128,620		309,822	35,693	345,515
当社株主への支払配当金			△115,224			△115,224		△115,224
非支配持分への支払配当金						—	△21,739	△21,739
自己株式の取得及び処分					△48,190	△48,190		△48,190
子会社持分の取得及び売却による増減等		20,658		1,454		22,112	△39,547	△17,435
利益剰余金への振替			△7,726	7,726		—		—
2024年9月30日残高	253,448	△426,166	5,347,527	870,593	△449,920	5,595,482	539,566	6,135,048

(単位：百万円)

前年同期	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	株主資本合計		
2023年4月1日残高	253,448	△169,322	4,434,463	606,610	△301,940	4,823,259	644,116	5,467,375
中間純利益			412,899			412,899	29,772	442,671
その他の包括利益				283,362		283,362	17,167	300,529
中間包括利益			412,899	283,362		696,261	46,939	743,200
当社株主への支払配当金			△109,265			△109,265		△109,265
非支配持分への支払配当金						—	△14,625	△14,625
自己株式の取得及び処分					△24,765	△24,765		△24,765
子会社持分の取得及び売却による増減等		△178,061		4,387		△173,674	△76,314	△249,988
利益剰余金への振替			276	△276		—		—
2023年9月30日残高	253,448	△347,383	4,738,373	894,083	△326,705	5,211,816	600,116	5,811,932

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 2024/4～2024/9	前 年 同 期 2023/4～2023/9
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間純利益	474,745	442,671
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	219,778	205,793
有価証券損益	△4,925	△35,403
固定資産に係る損益	△1,158	△6,309
金融収益及び金融費用	△16,733	△7,804
持分法による投資損益	△191,830	△162,108
法人所得税費用	127,521	129,153
貸倒損失・引当金等	3,219	△871
資産・負債の変動他	△56,305	△25,954
利息の受取額	34,401	23,407
配当金の受取額	142,700	116,621
利息の支払額	△51,673	△44,963
法人所得税の支払額	△101,154	△165,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,586	469,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△23,313	△36,687
投資等の取得及び売却	△43,390	△8,809
貸付による支出及び回収による収入	△634	10,710
有形固定資産等の取得及び売却	△94,411	△56,365
定期預金の増減	△719	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,467	△90,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△74,558	121,767
リース負債の返済額	△126,272	△125,087
当社株主への配当金の支払額	△115,224	△109,265
自己株式の増減	△44,005	△25,033
その他	△51,926	△260,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,985	△397,970
現金及び現金同等物の増減額	4,134	△19,462
現金及び現金同等物の期首残高	600,435	606,002
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△6,854	20,047
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,715	606,587

(5) 事業セグメント情報

当中間連結会計期間 (2024/4~2024/9)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	276,867	740,725	655,331	1,531,584	2,523,973	773,471	465,294	260,985	63,077	7,291,307
セグメント間内部収益	3,221	40	—	21,121	7,844	5,025	7,345	2,509	△47,105	—
収益合計	280,088	740,765	655,331	1,552,705	2,531,817	778,496	472,639	263,494	15,972	7,291,307
売上総利益	62,249	130,355	95,606	138,528	203,534	161,788	155,822	221,303	△2,663	1,166,522
営業利益	11,015	43,815	84,618	52,937	61,976	43,220	42,026	43,398	△16,261	366,744
当社株主に帰属する中間純利益 (持分法による投資損益)	12,659 (3,000)	63,296 (32,081)	100,438 (16,801)	32,991 (3,991)	40,211 (6,668)	31,188 (2,539)	37,827 (17,428)	54,185 (45,488)	65,647 (63,834)	438,442 (191,830)
セグメント別資産	487,891	1,993,427	1,431,436	1,610,873	2,289,568	1,429,821	1,458,968	2,027,569	1,659,380	14,388,933

前年同期 (2023/4~2023/9)

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	258,265	685,828	562,629	1,482,724	2,425,488	657,118	372,750	264,595	64,701	6,774,098
セグメント間内部収益	16	49	—	22,551	9,205	8,269	6,903	2,307	△49,300	—
収益合計	258,281	685,877	562,629	1,505,275	2,434,693	665,387	379,653	266,902	15,401	6,774,098
売上総利益	61,131	114,314	92,099	133,159	186,797	126,925	131,894	216,071	5,238	1,067,628
営業利益	11,588	36,416	81,953	52,715	53,473	47,467	29,293	43,298	△5,281	350,922
当社株主に帰属する中間純利益 (持分法による投資損益)	11,526 (2,883)	60,587 (42,753)	102,674 (28,800)	53,822 (2,647)	39,130 (11,569)	34,015 (3,167)	37,848 (21,195)	24,361 (1,068)	48,936 (48,026)	412,899 (162,108)
セグメント別資産	496,013	1,793,028	1,391,839	1,768,892	2,425,006	1,281,865	1,369,004	1,944,878	1,699,162	14,169,687

2024年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	486,009	1,983,497	1,403,523	1,626,289	2,420,929	1,423,281	1,440,489	1,978,342	1,727,342	14,489,701
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	18,602	54,897	92,702	48,860	98,485	116,353	92,544	△3,610	△1,624	517,209
セグメント間内部収益	3,205	△9	—	△1,430	△1,361	△3,244	442	202	2,195	—
収益合計	21,807	54,888	92,702	47,430	97,124	113,109	92,986	△3,408	571	517,209
売上総利益	1,118	16,041	3,507	5,369	16,737	34,863	23,928	5,232	△7,901	98,894
営業利益	△573	7,399	2,665	222	8,503	△4,247	12,733	100	△10,980	15,822
当社株主に帰属する中間純利益 (持分法による投資損益)	1,133 (117)	2,709 (△10,672)	△2,236 (△11,999)	△20,831 (1,344)	1,081 (△4,901)	△2,827 (△628)	△21 (△3,767)	29,824 (44,420)	16,711 (15,808)	25,543 (29,722)
セグメント別資産	△8,122	200,399	39,597	△158,019	△135,438	147,956	89,964	82,691	△39,782	219,246

2024年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	1,882	9,930	27,913	△15,416	△131,361	6,540	18,479	49,227	△67,962	△100,768
----------	-------	-------	--------	---------	----------	-------	--------	--------	---------	----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する中間純利益」の内数として記載しております。
 2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
 3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。